

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第105期) 至 平成21年3月31日

日和産業株式会社

E 0 0 4 5 4

第105期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日和産業株式会社

目 次

	頁
第105期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第105期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日和産業株式会社
【英訳名】	NICHIWA SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中橋正敏
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区住吉浜町19番地の5
【電話番号】	神戸(078)811-1221
【事務連絡者氏名】	総務部長 濱門一人
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区住吉浜町19番地の5
【電話番号】	神戸(078)811-1221
【事務連絡者氏名】	総務部長 濱門一人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	42,124,526	41,955,509	44,755,792	53,221,598	59,526,343
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,102,774	1,125,465	1,476,674	869,207	△104,334
当期純利益 (千円)	473,722	409,781	221,895	123,721	56,293
純資産額 (千円)	15,779,503	16,567,902	16,313,853	15,606,976	15,379,574
総資産額 (千円)	29,088,318	28,952,764	30,030,608	29,590,902	28,393,899
1株当たり純資産額 (円)	782.57	822.26	809.72	774.72	795.84
1株当たり当期純利益 (円)	23.38	20.34	11.01	6.14	2.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	57.2	54.3	52.7	54.2
自己資本利益率 (%)	3.02	2.53	1.35	0.78	0.36
株価収益率 (倍)	14.46	26.84	42.14	52.44	57.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,468,700	841,734	△475,573	△95,442	2,559,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,707,886	△582,430	△1,074,151	671,247	11,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△514,311	△987,607	△721,381	585,856	△241,591
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,969,084	3,240,781	969,674	2,131,335	4,461,153
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	259 (87)	257 (85)	254 (86)	250 (84)	239 (89)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	41,917,948	41,742,884	44,556,806	53,050,213	59,403,587
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,087,156	1,118,725	1,456,362	845,803	△66,941
当期純利益 (千円)	462,914	405,406	209,585	109,490	96,834
資本金 (千円)	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689
発行済株式総数 (株)	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825
純資産額 (千円)	15,741,879	16,525,903	16,259,545	15,538,436	15,351,576
総資産額 (千円)	28,865,916	28,750,266	29,825,785	29,385,620	28,246,035
1株当たり純資産額 (円)	780.70	820.18	807.02	771.32	794.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	22.84	20.12	10.40	5.43	4.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	57.5	54.5	52.9	54.35
自己資本利益率 (%)	2.96	2.51	1.28	0.69	0.63
株価収益率 (倍)	14.80	27.14	44.62	59.30	33.40
配当性向 (%)	39.40	44.73	86.54	92.08	102.46
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	238 (87)	236 (85)	235 (84)	227 (82)	217 (87)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第101期の1株当たり配当額9円には、特別配当2円を含んでおります。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正13年8月 日本家畜飼料株式会社設立。
- 昭和2年1月 保税工場に、又農林省指定配合飼料工場に指定を受け大連に出張所、下関に支店を開設。
- 昭和14年10月 大連出張所、下関支店を閉鎖。
- 昭和23年7月 日和産業株式会社に商号変更。
- 昭和26年7月 兵庫製油株式会社を吸収合併。
- 昭和27年4月 神戸市兵庫区に工場建設。
本社を大阪市北区に移転。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部開設と同時に株式上場。
- 昭和38年6月 広島県三原市に三原工場建設。
- 昭和43年4月 神戸市東部埋立第二工区に神戸工場建設、兵庫区より移転。
本社を大阪市より現在地へ移転。
- 昭和46年1月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に島原出張所開設。
- 昭和49年1月 鹿児島市に鹿児島工場建設。
- 昭和50年11月 東和畜産株式会社設立。(連結子会社)
- 昭和52年3月 鹿児島工場備蓄サイロ建設。
- 昭和53年3月 三原工場備蓄サイロ建設。
- 昭和58年5月 青森県八戸市に八戸工場建設。
- 昭和58年6月 宮崎県児湯郡新富町に宮崎農場開設。
- 昭和61年4月 鹿児島県曾於郡輝北町(現鹿屋市)に輝北農場開設。
- 昭和62年3月 三原工場設備更新。
- 昭和62年6月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に雲仙農場開設。
- 平成3年1月 島原出張所を移設し、長崎営業所に名称を変更。
- 平成7年6月 香川県坂出市に坂出工場開設。
- 平成7年8月 大阪証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成11年4月 兵庫県三木市に三木農場開設。
- 平成15年12月 青森県八戸市に牛専用飼料工場「みちのく飼料株式会社」を関連会社として設立。

3 【事業の内容】

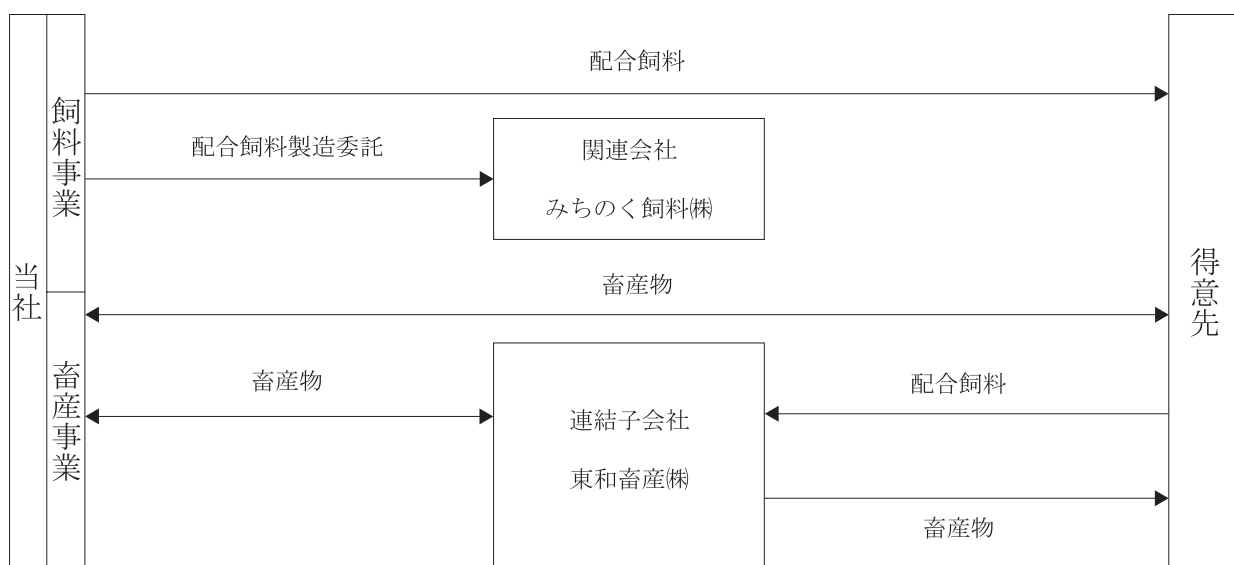
当社グループは当社及び連結子会社1社および関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、ブロイラー、豚等の生産及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

飼料事業…当部門においては、畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。

畜産事業…当部門においては、畜産物の生産、販売を行っております。当社は鶏卵、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東和畜産㈱	鹿児島市	50,000	畜産事業	100	当社の配合飼料により子豚の生産と肉豚の肥育販売をしております。 当社所有の土地を賃借しております。 当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	201 (35)
畜産事業	27 (48)
全社(共通)	11 (6)
合計	239 (89)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 全社(共通)は、親会社本社の総務部門等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217 (87)	43.7	19.0	4,855

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰と米国での金融危機の影響による景気後退が世界的に広がったことから、株価は下落し為替相場は円高となり、企業業績や雇用環境が急激に悪化しました。そのため、個人消費が伸び悩み一段と景気の後退が鮮明になってきました。

配合飼料業界におきましては、バイオエタノール向けの需要増と穀物相場へ投機資金が流入したことなどから夏場において主原料であるとうもろこしのシカゴ穀物相場が史上最高値を更新しましたが、その後原油の下落や米国景気後退懸念から穀物相場も急激に下落しました。その結果、配合飼料価格を第1四半期から第3四半期まで連続して値上げを行いました。第4四半期において3回の値上げ分を上回る大幅な値下げを行いました。

畜産物市況につきましては、鶏卵は、前年を上回る相場で比較的堅調に推移しました。鶏肉と豚肉相場は、上期において需要増から堅調に推移しておりましたが秋頃から供給増となり前年を下回って推移しております。牛肉は、需要の低迷から前年を下回る相場で推移しました。

このような環境のなか当社グループは、原料コストの見直しや顧客の要望に添った新製品開発に着手しました。

その結果、売上高は期中の配合飼料価格の値上げにより595億26百万円（前年同期比11.8%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰分を配合飼料価格で吸収できなかったため、2億90百万円の営業損失（前年同期の営業利益5億13百万円）となりました。また、経常損失も1億4百万円（前年同期の経常利益8億69百万円）となりましたが、特別利益3億40百万円、特別損失1億20百万円があり当期純利益は前年同期比54.5%減の56百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

販売数量は前年同期を下回りましたが、配合飼料価格の値上げを行ったため売上高は520億31百万円（前年同期比12.7%増）と増収になりました。また、営業利益は原料高を吸収できずに2億78百万円（前年同期比74.3%減）にとどまりました。

畜産事業

鶏卵相場に支えられ売上高は74億95百万円（前年同期比6.5%増）と増収になりましたが、配合飼料価格の値上げによる原価高の影響により営業利益は1億1百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加25億59百万円、投資活動による資金の増加11百万円、財務活動による資金の減少2億41百万円があり、前連結会計年度末に比べ23億29百万円増加し、当連結会計年度末には44億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は25億59百万円（前年同期使用した資金95百万円）となりました。これは主に売上債権が14億39百万円減少、たな卸資産が8億80百万円減少し、仕入債務が7億68百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は11百万円（前年同期得られた資金6億71百万円）となりました。これは主に貸付金の純減額1億4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億41百万円（前年同期得られた資金5億85百万円）となりました。これは主に自己株式の取得に1億23百万円、配当金の支払に1億1百万円支出したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	50,033,201	15.0
畜産事業	2,834,046	27.6
合計	52,867,247	15.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 飼料事業における生産高の大幅な増加は、原材料価格の高騰によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	52,031,304	12.7
畜産事業	7,495,038	6.5
合計	59,526,343	11.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。
4 飼料事業における販売高の大幅な増加は、配合飼料価格の値上げによるものであります。

3 【対処すべき課題】

世界的な金融不安から国内でも畜産物消費が低迷し、相場も急速に低下し始めております。また飼料原料価格は将来的に予断が許さない状況でもあります。

国内でも飼料原料価格は上期の高騰から一転、下期は大幅下落となり、第4四半期では、飼料価格も大幅値下げとなりましたが、同時に景気後退に伴う消費不振から、畜産物相場も大きく下落し、畜産経営は一段と厳しさを増しております。こうした現状を踏まえ当社では、生産性の改善はもとより、低コスト飼料の開発にも重点を置いた研究開発活動を実施いたしております。

また環境問題への対応として、飼料原料の有効活用や、新規の飼料原料への取り組みにも積極的に対応を図っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先のリスク

当社グループは、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。畜産相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があり、当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

(2) 外国為替リスク

当社グループの仕入原料の過半数は輸入品のため、外国為替の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

(3) 穀物相場リスク

配合飼料原料の過半数を占めるともろこしの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。また最近エタノールの原料として使用され相場が高騰しております。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を被ることがあります。

(4) 配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産生産者の経営の安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産生産者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産生産者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 家畜等の疾病

当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合には、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の生産及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

次の課題について研究開発を進めました。

飼料原料価格が不安定で、畜産相場も低下傾向になっております。その観点から、生産性や機能性はもとより、低コスト飼料の開発に重点を置き研究を実施いたしました。

飼料事業における各部門の研究成果は次のとおりです。

養鶏部門

採卵鶏においては、特約店と共同で消費者ニーズの掘り起こしを図り、新規差別化卵の開発を手がけました。具体的には、玄米または粳米を使用した飼料による差別化卵の試験生産を行い、また、新規栄養強化卵用の飼料を発売しました。

肉用鶏においては、飼育現場において難題となっている床湿り対策として、ある種原料を配合した飼料により大きな成果が得られました。

養豚部門

養豚においては、肥育成績の改善を目的に全ての人工乳前期飼料に「豚血しょう蛋白」を採用し、さらに嗜好性と価格対応を重点とした飼料も新規に発売いたしました。

養牛部門

養牛用飼料では、輸入原料依存からの脱却を目指し、新規国産サイレージ化原料の検討をしました。これまで使用頻度の低かった原料を用い、安定した粗飼料の代替品として飼料化の利用が可能となりました。

また、肉牛用では、肉質の向上(脂肪色、しまり)に適した飼料を開発し、販売いたしました。

養魚部門

養魚用飼料では、モイストペレット飼料に多く用いられる生餌の高騰に対応すべく、生餌を使用せず嗜好性を高めた新規飼料を考案、販売いたしました。

なお、飼料事業と畜産事業が連携して研究開発しており、当連結会計年度の研究開発費は1億7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は189億92百万円(前連結会計年度末195億29百万円)となり5億36百万円減少しました。この要因は、飼料販売価格の値下げによる受取手形及び売掛金が14億63百万円減少し、原料仕入価格の低下によるたな卸資産も8億80百万円減少したことにより、この影響による現金及び預金が23億29百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は94億円(前連結会計年度末100億61百万円)となり、6億60百万円減少しました。この要因は、減価償却により有形固定資産が5億3百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は125億23百万円(前連結会計年度末136億28百万円)となり、11億4百万円減少しました。この要因は、原料安による支払手形及び買掛金7億68百万円減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4億90百万円(前連結会計年度末3億55百万円)となり、1億34百万円増加しました。この要因は、年金資産の減少により退職給付引当金が1億67百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は153億79百万円(前連結会計年度末156億6百万円)となり、2億27百万円減少しました。この要因は、自己株式取得に伴い自己株式が1億23百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は595億26百万円(前連結会計年度532億21百万円)となり、63億4百万円増加しました。この要因は、配合飼料価格の値上げの影響によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業損失は2億90百万円(前連結会計年度営業利益5億13百万円)となり、8億4百万円減少しました。この要因は、原材料価格の高騰分を配合飼料価格で吸収できなかったことによるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は3億27百万円(前連結会計年度5億11百万円)となり、1億84百万円減少しました。この要因は、前連結会計年度に93百万円計上されていた保管料収入が当連結会計年度より仕入割戻しとして売上原価の控除項目としたこと等によるものであります。また、営業外費用は1億41百万円(前連結会計年度1億56百万円)となり、15百万円減少しました。この要因は、支払利息の減少等によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は3億40百万円(前連結会計年度10億42百万円)となり、7億1百万円減少しました。この要因は、投資有価証券売却益が4億82百万円減少したこと等であります。また、特別損失は1億20百万円(前連結会計年度16億76百万円)となり、15億56百万円減少しました。この要因は、貸倒引当金繰入額16億71百万円減少等によるものであります。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は56百万円(前連結会計年度1億23百万円)となり、67百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新等の設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は1億32百万円であり事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。この所要資金は自己資金でまかないました。

飼料事業

生産設備の更新等のために1億17百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

畜産事業

既存設備の合理化等のため13百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
神戸工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造設備	103,724	123,510	80,177 (6,611)	16,616	324,028	29
三原工場 (広島県三原市)	飼料事業	飼料製造設備	377,248	369,472	169,441 (12,521)	26,346	942,509	35
鹿児島工場 (注) 3 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	飼料製造設備	133,342	224,539	82,374 (16,497)	31,465	471,722	49
八戸工場 (注) 4 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造設備	163,304	465,476	264,821 (16,312)	56,381	949,984	41
坂出工場 (香川県坂出市)	飼料事業	飼料製造設備	168,545	322,497	200,004 (9,140)	19,725	710,773	28
長崎営業所 (長崎県島原市)	飼料事業	事務所	66,777	16,974	22,030 (11,425)	4,703	110,485	54
宮崎農場 (宮崎県児湯郡新富町)	畜産事業	養鶏設備	9,819	4,298	60,929 (38,408)	507	75,554	8
輝北農場 (鹿児島県鹿屋市)	畜産事業	養鶏 養豚設備	107,879	13,322	126,765 (387,990)	13,599	261,566	37
雲仙農場 (長崎県島原市)	畜産事業	養豚設備	23,934	4,767	71,825 (66,113)	6,415	106,941	3
三木農場 (兵庫県三木市)	畜産事業	養鶏設備	11,209	1,430	331,319 (38,525)	1,502	345,462	2
本社 (注) 3 (神戸市東灘区)	全社統括業務	事務所	9,019	998	— (—)	2,608	12,627	17

(注) 1 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記「従業員数」には臨時従業員86名が含まれております。

3 上記の「鹿児島工場」には鹿児島支店、「本社」には中央研究所が含まれております。

4 上記の八戸工場の土地の一部2,211㎡をみちのく飼料㈱に貸与しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東和畜産 株式会社	農場 (長崎県 島原市)	畜産事業	養豚設備	241,758	4,585	77,286 (53,402)	453	324,084	24

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年1月27日	△409,000	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	11	40	12	—	1,153	1,230	—
所有株式数(単元)	—	6,053	132	5,881	1,140	—	7,579	20,785	45,825
所有株式数の割合(%)	—	29.12	0.64	28.29	5.49	—	36.46	100.00	—

(注) 1 自己株式1,505,941株は「個人その他」に1,505単元、「単元未満株式の状況」に941株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市東区名駅4-9-8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3-2-3	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	975	4.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	827	3.97
パシフィックグリーンセンター(株)	東京都中央区八重洲2-7-2	501	2.41
学校法人穂原学園	神戸市長田区上池田3-17-6	500	2.40
計	—	9,013	43.27

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,505千株(7.23%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,505,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,280,000	19,280	—
単元未満株式	普通株式 45,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,280	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,505,000	—	1,505,000	7.2
計	—	1,505,000	—	1,505,000	7.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月17日)での決議状況 (取得期間平成20年11月18日～平成20年11月18日)	1,000,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	819,000	122,850,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	181,000	27,150,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.1	18.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	18.1	18.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	取得価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,493	248,910
当期間における取得自己株式	56	8,568

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,505,941	—	1,505,997	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の確保に努めるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、必要に応じて中間配当を可能としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当事業年度の業績と今後の見通し等を勘案し、1株につき普通配当5円といたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化等に活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	96,624	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	369	576	572	465	335
最低(円)	248	315	420	281	128

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	201	165	179	161	147	163
最低(円)	132	141	140	150	140	128

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 橋 正 敏	昭和20年12月6日生	昭和48年6月 昭和60年8月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月	当社に入社 取締役総務部長 常務取締役総務部長 専務取締役 取締役社長(代表取締役)(現在)	(注)2	62
常務取締役	営業本部長	中 山 崇	昭和21年8月21日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社に入社 取締役本社営業部長 取締役三原工場長 常務取締役三原工場長 常務取締役営業本部長(現在)	(注)2	20
取締役	八戸工場長	中 澤 敬 史	昭和30年3月24日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社に入社 執行役員八戸工場長 取締役八戸工場長(現在)	(注)2	20
取締役	鹿児島 支店長	楠 生 喬	昭和20年3月28日生	昭和44年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月	当社に入社 執行役員鹿児島支店副支店長 執行役員鹿児島支店長 取締役鹿児島支店長(現在)	(注)2	10
取締役	生産本部長 鹿児島 工場長	古 本 洋 一	昭和22年6月9日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社に入社 鹿児島工場長 執行役員鹿児島工場長 取締役生産本部長・鹿児島工場長 (現在)	(注)2	2
常勤監査役		中 一 夫	昭和21年11月25日生	昭和60年4月 平成18年2月 平成18年6月	当社に入社 総務部部長 常勤監査役(現在)	(注)3	10
常勤監査役		脇 村 常 雄	昭和27年10月30日生	昭和58年7月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	当社に入社 取締役総務部長 取締役管理本部長・総務部長 取締役 監査役 常勤監査役(現在)	(注)4	17
監査役		畠 山 真 一	昭和34年7月9日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社トーマン(現豊田通商株 式会社)入社 同社大阪食料部部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	—
監査役		小阪田 興 一	昭和16年12月5日生	昭和39年4月 平成2年1月 平成9年6月 平成17年6月 平成20年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほフイ ナンシャルグループ)入行 同行経理部長 日本経営システム(株)取締役社長 日本経営システム(株)顧問(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	—
計							141

(注) 1 監査役 畠山真一及び監査役 小阪田興一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期の内、中一夫、畠山真一は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期の内、脇村常雄、小阪田興一は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、少人数の取締役による迅速な意思決定を行い、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいります。また、監査役会の活性化及び監査の充実により、取締役の業務執行に対する監査を徹底してまいります。

なお、必要な会社情報は迅速かつ公平に開示し、透明性の向上に努めてまいります。

(2) 施策の実施状況

① 取締役会は原則月1回開催し、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定ができるよう取締役5名で運営しております(平成21年6月26日現在)。

② 当社は監査役制度を採用し、監査役4名のうち社外監査役は2名であります(平成21年6月26日現在)。また、監査役は取締役会に出席する他、社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監査できる体制をとっており、内部監査を行うスタッフ1名(管理本部)とともに、業務の妥当性と効率性を適宜チェックしております。なお、監査役は会計監査人と密接な連携を保ち、会計監査人と情報交換、意見交換を適宜行っております。

③ コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、当社の顧問弁護士等から、適宜アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役	6名	87百万円
監査役	4名	14百万円(うち社外監査役 2名 1百万円)

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額200万円を支払っております。
2 社外監査役3名のうち、1名については報酬を支払っておりません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人と会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査を行った公認会計士は、野田弘一、小市裕之の2名であります。監査補助者は公認会計士4名、会計士補等10名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は2名であり、当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第104期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第105期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第104期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第105期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,335	4,461,153
受取手形及び売掛金	13,137,519	11,673,538
たな卸資産	3,316,793	—
商品及び製品	—	211,847
仕掛品	—	363,472
原材料及び貯蔵品	—	1,860,623
短期貸付金	606,884	316,103
繰延税金資産	50,166	58,518
その他	465,127	202,926
貸倒引当金	△178,283	△155,184
流動資産合計	19,529,543	18,992,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,252,414	※2 5,263,226
減価償却累計額	△3,722,614	△3,835,278
建物及び構築物（純額）	1,529,800	1,427,948
機械装置及び運搬具	※2 11,945,831	※2 11,993,313
減価償却累計額	△10,030,017	△10,441,431
機械装置及び運搬具（純額）	1,915,813	1,551,881
工具、器具及び備品	1,108,900	1,143,309
減価償却累計額	△889,421	△962,983
工具、器具及び備品（純額）	219,479	180,326
土地	1,712,121	1,712,193
建設仮勘定	—	1,440
有形固定資産合計	5,377,214	4,873,790
無形固定資産	27,463	23,587
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 501,563	※1 318,452
長期貸付金	3,113,534	3,324,188
破産更生債権等	4,668,919	4,669,806
繰延税金資産	1,695,556	1,677,048
その他	57,143	46,025
貸倒引当金	△5,380,038	△5,532,000
投資その他の資産合計	4,656,679	4,503,521
固定資産合計	10,061,358	9,400,899
資産合計	29,590,902	28,393,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,501,596	4,733,019
短期借入金	6,939,752	6,939,752
未払金	761,165	481,362
未払法人税等	29,446	—
未払消費税等	95,506	122,210
賞与引当金	162,421	130,077
その他	138,312	117,514
流動負債合計	13,628,201	12,523,936
固定負債		
長期借入金	69,009	51,757
長期未払金	127,618	112,040
退職給付引当金	159,098	326,591
固定負債合計	355,725	490,388
負債合計	13,983,926	13,014,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	11,807,006	11,762,572
自己株式	△169,998	△293,097
株主資本合計	15,552,883	15,385,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,536	△9,933
繰延ヘッジ損益	2,556	4,156
評価・換算差額等合計	54,092	△5,776
純資産合計	15,606,976	15,379,574
負債純資産合計	29,590,902	28,393,899

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	53,221,598	59,526,343
売上原価	※3 49,272,170	※3 56,265,455
売上総利益	3,949,428	3,260,887
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,901,789	※1 2,126,284
一般管理費	※2, ※3 1,533,647	※2, ※3 1,424,649
販売費及び一般管理費合計	3,435,436	3,550,933
営業利益又は営業損失(△)	513,992	△290,046
営業外収益		
受取利息	155,769	121,844
受取配当金	19,611	8,670
為替差益	101,862	84,640
受取賃貸料	30,834	15,642
保管料収入	93,388	—
その他	110,318	96,214
営業外収益合計	511,785	327,012
営業外費用		
支払利息	114,688	110,204
支払手数料	28,202	28,388
その他	13,679	2,707
営業外費用合計	156,570	141,300
経常利益又は経常損失(△)	869,207	△104,334
特別利益		
前期損益修正益	—	※5 65,449
固定資産売却益	※4 193,347	※4 7,771
投資有価証券売却益	509,962	27,368
貸倒引当金戻入額	339,245	182,000
受取保険金	—	58,254
特別利益合計	1,042,555	340,843
特別損失		
投資有価証券評価損	4,625	54,712
貸倒引当金繰入額	1,671,404	—
和解金	—	※6 65,316
特別損失合計	1,676,030	120,028
税金等調整前当期純利益	235,731	116,480
法人税、住民税及び事業税	180,570	9,448
法人税等調整額	△68,560	50,739
法人税等合計	112,009	60,187
当期純利益	123,721	56,293

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
前期末残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
前期末残高	11,864,613	11,807,006
当期変動額		
剰余金の配当	△181,328	△100,726
当期純利益	123,721	56,293
当期変動額合計	△57,606	△44,433
当期末残高	11,807,006	11,762,572
自己株式		
前期末残高	△169,095	△169,998
当期変動額		
自己株式の取得	△902	△123,098
当期変動額合計	△902	△123,098
当期末残高	△169,998	△293,097
株主資本合計		
前期末残高	15,611,392	15,552,883
当期変動額		
剰余金の配当	△181,328	△100,726
当期純利益	123,721	56,293
自己株式の取得	△902	△123,098
当期変動額合計	△58,508	△167,532
当期末残高	15,552,883	15,385,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	695,903	51,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△644,367	△61,469
当期変動額合計	△644,367	△61,469
当期末残高	51,536	△9,933
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,557	2,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,001	1,600
当期変動額合計	△4,001	1,600
当期末残高	2,556	4,156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	702,461	54,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△648,368	△59,869
当期変動額合計	△648,368	△59,869
当期末残高	54,092	△5,776
純資産合計		
前期末残高	16,313,853	15,606,976
当期変動額		
剰余金の配当	△181,328	△100,726
当期純利益	123,721	56,293
自己株式の取得	△902	△123,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△648,368	△59,869
当期変動額合計	△706,877	△227,402
当期末残高	15,606,976	15,379,574

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,731	116,480
減価償却費	700,632	626,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,742,564	128,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,360	△32,344
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	136,212	167,493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△144,898	—
受取利息及び受取配当金	△175,381	△130,515
支払利息	114,688	110,204
前期損益修正損益 (△は益)	—	△65,449
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△7,054
有形固定資産の売却益	△194,436	—
有形固定資産の売却損	231	—
有形固定資産除却損	8,491	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△509,962	△27,368
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,625	54,712
売上債権の増減額 (△は増加)	△706,073	1,439,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△489,011	880,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,111	△768,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,226	24,663
その他の資産の増減額 (△は増加)	△131,463	250,549
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,461	△282,177
小計	536,166	2,486,489
利息及び配当金の受取額	175,381	130,515
利息の支払額	△114,688	△66,387
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△692,302	8,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,442	2,559,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,807	△162,386
有形固定資産の売却による収入	260,252	19,774
投資有価証券の取得による支出	—	△13,776
投資有価証券の売却による収入	680,297	66,406
その他の支出	△7,115	△8,181
その他の収入	23,167	6,048
貸付けによる支出	△1,703,800	△1,426,850
貸付金の回収による収入	1,588,253	1,530,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	671,247	11,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	784,500	0
長期借入金の返済による支出	△17,252	△17,252
自己株式の取得による支出	△902	△123,098
配当金の支払額	△180,488	△101,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,856	△241,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161,660	2,329,817
現金及び現金同等物の期首残高	969,674	2,131,335
現金及び現金同等物の期末残高	2,131,335	4,461,153

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東和畜産株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 みちのく飼料株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,034千円減少、当期純利益は3,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価格の5%相当額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76,470千円減少、当期純利益は45,576千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>———</p> <p>———</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>「破産更生債権等」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に1,479,419千円含めております。</p>	<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ204,164千円、327,364千円、2,785,265千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職時に役員退職慰労金制度廃止日（平成19年6月28日）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、当該制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金127,618千円を固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> <p>飼料価格安定基金負担金 飼料安定基金負担金は従来支出時に費用処理しておりましたが金額的重要性が増したため当連結会計年度より翌期にかかる支出額について前払費用処理することいたしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益並びに当期純利益は114,859千円増加しております。</p>	<p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>保管料収入 原材料仕入にかかる保管料収入は、従来営業外収益の「保管料収入」として処理しておりましたが、主要な取引先において仕入価格に織り込まれることとなったため、これを契機に原材料の仕入割戻しとして、当連結会計年度より売上原価の控除項目とすることにいたしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が82,444千円増加し、営業損失が82,444千円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>支払利息</p> <p>支払利息は従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より翌期にかかる支出額について前払費用処理し、当期にかかる未払額については未払費用処理することになりました。これは、借入金利息の支払期間を短縮したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常損失は43,816千円増加し、税金等調整前当期純利益は21,611千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,200千円</p> <p>※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 41,568千円</p> <p>機械装置及び運搬具 215,050千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)拓新 100,000千円</p> <p>広島食鶏事業協同組合 他16社 327,036千円</p> <p>計 427,036千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,230,000千円</p> <p>貸出実行残高 2,876,500千円</p> <p>差引額 2,353,500千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,200千円</p> <p>※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 41,568千円</p> <p>機械装置及び運搬具 215,050千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)拓新 100,000千円</p> <p>広島食鶏事業協同組合 他16社 232,541千円</p> <p>計 332,541千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,230,000千円</p> <p>貸出実行残高 2,876,500千円</p> <p>差引額 2,353,500千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	683,223	2,225	—	685,448

(注) 普通株式の増加2,225株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,328	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,726	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	685,448	820,493	—	1,505,941

(注) 普通株式の増加820,493株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得819,000株、単元未満株式の買取り1,493株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,726	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,624	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,131,335千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,131,335千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>4,461,153千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,461,153千円</u>
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	332,548	419,043	86,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,970	1,946	△23
計		334,518	420,989	86,470

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
下落率が30%以上の株式については、減損処理をしております。
なお、当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
680,297	509,962	—

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	49,374

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,289	63,987	17,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	208,354	173,990	△34,364
計		254,644	237,977	△16,666

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
下落率が30%以上の株式については、減損処理をしております。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損54,712千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
66,406	27,368	—

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	49,274

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債務等の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、主として原材料等の輸入による外貨建債務等の為替変動による債務増大リスクを回避するために利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクと取引相手方の債務不履行による信用リスクを有しております。 なお、当社グループの取引相手先はいずれも信用度の高い商社及び金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は社内管理規程に基づいて財務担当部署で執行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。</p>	<p>1 取引状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年12月1日付けで適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">864,897千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">705,799千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">159,098千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192,737千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">192,737千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	864,897千円	(2) 年金資産	705,799千円	(3) 退職給付引当金	159,098千円	(1) 勤務費用	192,737千円	(2) 退職給付費用	192,737千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">815,300千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">488,708千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">326,591千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">217,720千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">217,720千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	815,300千円	(2) 年金資産	488,708千円	(3) 退職給付引当金	326,591千円	(1) 勤務費用	217,720千円	(2) 退職給付費用	217,720千円
(1) 退職給付債務	864,897千円																				
(2) 年金資産	705,799千円																				
(3) 退職給付引当金	159,098千円																				
(1) 勤務費用	192,737千円																				
(2) 退職給付費用	192,737千円																				
(1) 退職給付債務	815,300千円																				
(2) 年金資産	488,708千円																				
(3) 退職給付引当金	326,591千円																				
(1) 勤務費用	217,720千円																				
(2) 退職給付費用	217,720千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,607,052千円	貸倒引当金 1,463,497千円
賞与引当金 65,618千円	賞与引当金 52,551千円
未払事業税 252千円	減損損失 89,062千円
減損損失 92,400千円	減価償却 5,332千円
減価償却 6,444千円	退職給付引当金 131,618千円
退職給付引当金 63,843千円	長期未払金 45,264千円
長期未払金 51,557千円	未払費用 6,759千円
未払費用 7,862千円	投資有価証券評価損 13,378千円
投資有価証券評価損 13,378千円	その他有価証券評価差額金 6,733千円
その他 33,832千円	その他 66,755千円
繰延税金資産小計 1,942,242千円	繰延税金資産小計 1,880,952千円
評価性引当額 △92,400千円	評価性引当額 △106,930千円
繰延税金資産合計 1,849,842千円	繰延税金資産合計 1,774,022千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △34,934千円	繰延ヘッジ損益 △2,817千円
前払飼料安定基金 △46,403千円	固定資産圧縮積立金 △14,718千円
繰延ヘッジ損益 △1,732千円	その他 △20,918千円
固定資産圧縮積立金 △15,679千円	繰延税金負債合計 △38,455千円
その他 △5,369千円	繰延税金資産の純額 1,735,566千円
繰延税金負債合計 △104,118千円	
繰延税金資産の純額 1,745,723千円	
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 103,671千円	流動資産—繰延税金資産 82,254千円
固定資産—繰延税金資産 1,746,170千円	固定資産—繰延税金資産 1,691,767千円
流動負債—繰延税金負債 53,504千円	流動負債—繰延税金負債 23,736千円
固定負債—繰延税金負債 50,613千円	固定負債—繰延税金負債 14,718千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2%
住民税均等割等 4.1%	評価性引当額 15.3%
その他 △0.1%	修正申告 △15.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%	住民税均等割等 8.1%
	その他 △2.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	飼料事業(千円)	畜産事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,184,139	7,037,459	53,221,598	—	53,221,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,672,154	—	1,672,154	(1,672,154)	—
計	47,856,293	7,037,459	54,893,753	(1,672,154)	53,221,598
営業費用	46,770,369	6,845,602	53,615,971	(908,364)	52,707,606
営業利益	1,085,924	191,857	1,277,781	(763,789)	513,992
II 資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,816,274	2,383,959	25,200,233	4,390,669	29,590,902
減価償却費	619,592	69,885	689,477	11,154	700,632
資本的支出	128,383	20,288	148,671	—	148,671

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業……養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業……鶏卵、鶏肉、豚、牛

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は763,439千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,786,950千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しましたが、これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、飼料事業が4,124千円、畜産事業が813千円、消去又は全社が96千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価格の5%相当額を5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、飼料事業が64,511千円、畜産事業が11,424千円、消去又は全社が535千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	飼料事業(千円)	畜産事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,031,304	7,495,038	59,526,343	—	59,526,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,962,707	—	1,962,707	(1,962,707)	—
計	53,994,012	7,495,038	61,489,050	(1,962,707)	59,526,343
営業費用	53,715,198	7,393,449	61,108,647	(1,292,257)	59,816,389
営業利益又は営業損失(△)	278,813	101,589	380,403	(670,449)	△290,046
II 資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,778,779	2,219,637	21,998,417	6,395,481	28,393,899
減価償却費	552,020	64,342	616,363	10,592	626,955
資本的支出	117,610	13,341	130,951	1,423	132,374

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業……養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業……鶏卵、鶏肉、豚、牛

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は677,449千円であります。

その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,795,821千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	みちのく 飼料㈱	青森県 八戸市	80,000	飼料製造	(所有) 直接 39%	兼任 2人	当社が販売する配合飼料の製造委託	資金の貸付の返済	55,282	長期貸付金	368,550
								利息の受取	8,077	—	—

(注) 当資金の貸付については、市場金利をもとに出資3社合意のもと利率を決定しており、返済条件は期間13年、年4回返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	みちのく 飼料㈱	青森県 八戸市	80,000	飼料製造	(所有) 直接 39%	当社が販売する配合飼料の製造委託 役員の兼任	資金の貸付の返済	36,855	長期貸付金	331,695
							利息の受取	7,092	—	—
							賃貸料	9,624	—	—
							出向料	12,260	未収入金	1,701
							受託分析料	7,837		

(注) 当資金の貸付については、市場金利をもとに出資3社合意のもと利率を決定しており、返済条件は期間13年、年4回返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	774.72円	795.84円
1株当たり当期純利益	6.14円	2.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,606,976	15,379,574
普通株式に係る純資産額(千円)	15,606,976	15,379,574
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	685,448	1,505,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,145,377	19,324,884

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	123,721	56,293
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,721	56,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,146,361	19,829,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,922,500	6,922,500	1.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,252	17,252	2.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,009	51,757	2.10	平成22年9月10日～ 平成25年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,008,761	6,991,509	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,252	17,252	17,253	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	14,984,346	15,338,443	17,152,687	12,050,866
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (千円)	180,590	△156,542	△19,715	112,148
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	102,111	△93,637	△17,183	65,002
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	5.07	△4.65	△0.87	3.36

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第104期 (平成20年3月31日)	第105期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,169	4,455,012
受取手形	4,430,089	4,156,567
売掛金	8,791,148	7,620,682
商品	41,246	—
製品	162,917	—
商品及び製品	—	211,847
原材料	2,772,706	—
仕掛品	202,436	226,402
貯蔵品	8,107	—
原材料及び貯蔵品	—	1,855,695
前払費用	114,859	22,272
繰延税金資産	42,317	55,277
短期貸付金	606,884	316,103
未収入金	218,844	147,785
その他	122,147	24,956
貸倒引当金	△180,000	△157,000
流動資産合計	19,452,875	18,935,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,638,271	※1 2,641,781
減価償却累計額	△1,796,297	△1,843,030
建物（純額）	841,973	798,750
構築物	2,074,961	2,082,264
減価償却累計額	△1,648,115	△1,694,825
構築物（純額）	426,846	387,438
機械及び装置	※1 11,598,767	※1 11,647,089
減価償却累計額	△9,742,958	△10,140,770
機械及び装置（純額）	1,855,809	1,506,319
車両運搬具	307,231	307,096
減価償却累計額	△251,402	△266,119
車両運搬具（純額）	55,828	40,977
工具、器具及び備品	1,106,856	1,141,016
減価償却累計額	△887,781	△961,144
工具、器具及び備品（純額）	219,075	179,872
土地	1,635,534	1,634,907
建設仮勘定	—	1,440
有形固定資産合計	5,035,069	4,549,706

(単位：千円)

	第104期 (平成20年3月31日)	第105期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	22,004	18,127
その他	5,131	5,131
無形固定資産合計	27,135	23,259
投資その他の資産		
投資有価証券	470,363	287,252
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	26,886	26,606
長期貸付金	2,744,984	2,992,493
関係会社長期貸付金	548,550	531,695
破産更生債権等	4,668,919	4,669,806
長期前払費用	8,907	4,061
繰延税金資産	1,685,727	1,665,341
その他	17,000	11,008
貸倒引当金	△5,382,000	△5,532,000
投資その他の資産合計	4,870,539	4,737,465
固定資産合計	9,932,745	9,310,432
資産合計	29,385,620	28,246,035
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,543	12,982
買掛金	5,482,603	4,717,283
短期借入金	6,922,500	6,922,500
未払金	746,381	466,074
未払法人税等	26,169	—
未払消費税等	93,934	122,210
賞与引当金	160,000	126,000
設備関係支払手形	6,889	2,970
その他	130,648	112,286
流動負債合計	13,584,671	12,482,306
固定負債		
長期未払金	127,618	112,040
退職給付引当金	134,894	300,112
固定負債合計	262,512	412,152
負債合計	13,847,184	12,894,459

(単位：千円)

	第104期 (平成20年3月31日)	第105期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	23,130	21,713
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	1,065,860	1,063,385
利益剰余金合計	11,738,466	11,734,574
自己株式	△169,998	△293,097
株主資本合計	15,484,343	15,357,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,536	△9,933
繰延ヘッジ損益	2,556	4,156
評価・換算差額等合計	54,092	△5,776
純資産合計	15,538,436	15,351,576
負債純資産合計	29,385,620	28,246,035

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	53,050,213	59,403,587
売上原価		
製品期首たな卸高	145,557	162,917
商品期首たな卸高	34,817	41,246
当期製品製造原価	※3 45,577,659	※3 52,274,236
当期商品仕入高	5,408,386	5,950,073
合計	51,166,421	58,428,473
他勘定振替高	※1 1,822,005	※1 2,096,145
製品期末たな卸高	162,917	155,858
商品期末たな卸高	41,246	55,989
売上原価合計	49,140,251	56,120,480
売上総利益	3,909,961	3,283,107
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,900,201	※2 2,124,447
一般管理費	※2, ※3 1,510,120	※2, ※3 1,395,341
販売費及び一般管理費合計	3,410,321	3,519,789
営業利益又は営業損失(△)	499,639	△236,682
営業外収益		
受取利息	159,703	125,647
受取配当金	19,611	8,670
為替差益	101,862	84,640
受取賃貸料	31,434	16,242
保管料収入	93,388	—
その他	94,649	73,778
営業外収益合計	500,650	308,979
営業外費用		
支払利息	112,605	108,504
支払手数料	28,202	28,388
その他	13,679	2,344
営業外費用合計	154,487	139,237
経常利益又は経常損失(△)	845,803	△66,941
特別利益		
前期損益修正益	—	※5 65,553
固定資産売却益	※4 193,347	※4 7,771
投資有価証券売却益	509,962	27,368
貸倒引当金戻入額	339,245	182,000
受取保険金	—	58,254
特別利益合計	1,042,555	340,947

(単位：千円)

	第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	4,625	54,712
貸倒引当金繰入額	1,671,404	—
和解金	—	※6 65,316
特別損失合計	1,676,030	120,028
税引前当期純利益	212,327	153,978
法人税、住民税及び事業税	171,000	9,136
法人税等調整額	△68,162	48,007
法人税等合計	102,837	57,143
当期純利益	109,490	96,834

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費		42,720,254	93.7	49,672,770	95.0
労務費		1,211,177	2.6	1,119,686	2.1
経費		1,678,067	3.7	1,505,744	2.9
当期総製造費用		45,609,499	100.0	52,298,201	100.0
仕掛品期首たな卸高		170,597		202,436	
合計		45,780,096		52,500,638	
仕掛品期末たな卸高		202,436		226,402	
当期製品製造原価		45,577,659		52,274,236	

(注) 1 原価計算は総合原価計算法を採用しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第104期	第105期
減価償却費	598,238千円	518,453千円
電力料	264,728千円	272,885千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計		
前期末残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410,680	410,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金		
前期末残高	442,664	442,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,664	442,664
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
価格変動準備金		
前期末残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000

(単位：千円)

	第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24,876	23,130
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,746	△1,417
当期変動額合計	△1,746	△1,417
当期末残高	23,130	21,713
別途積立金		
前期末残高	9,753,130	9,753,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,135,952	1,065,860
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,746	1,417
剰余金の配当	△181,328	△100,726
当期純利益	109,490	96,834
当期変動額合計	△70,091	△2,474
当期末残高	1,065,860	1,063,385
利益剰余金合計		
前期末残高	11,810,304	11,738,466
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△181,328	△100,726
当期純利益	109,490	96,834
当期変動額合計	△71,837	△3,891
当期末残高	11,738,466	11,734,574
自己株式		
前期末残高	△169,095	△169,998
当期変動額		
自己株式の取得	△902	△123,098
当期変動額合計	△902	△123,098
当期末残高	△169,998	△293,097

(単位：千円)

	第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	15,557,083	15,484,343
当期変動額		
剰余金の配当	△181,328	△100,726
当期純利益	109,490	96,834
自己株式の取得	△902	△123,098
当期変動額合計	△72,740	△126,990
当期末残高	15,484,343	15,357,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	695,903	51,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△644,367	△61,469
当期変動額合計	△644,367	△61,469
当期末残高	51,536	△9,933
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,557	2,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,001	1,600
当期変動額合計	△4,001	1,600
当期末残高	2,556	4,156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	702,461	54,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△648,368	△59,869
当期変動額合計	△648,368	△59,869
当期末残高	54,092	△5,776
純資産合計		
前期末残高	16,259,545	15,538,436
当期変動額		
剰余金の配当	△181,328	△100,726
当期純利益	109,490	96,834
自己株式の取得	△902	△123,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△648,368	△59,869
当期変動額合計	△721,108	△186,860
当期末残高	15,538,436	15,351,576

【重要な会計方針】

第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は先入先出法による低価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 5～50年 機械及び装置・車両運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,034千円減少、当期純利益は3,000千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76,089千円減少、当期純利益は45,349千円減少しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前事業年度まで、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について「長期滞留債権」と表示しておりましたが、科目内容を明瞭にするため、科目名を「破産更生債権等」と変更しました。</p>	—————

【追加情報】

<p>第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退職時に役員退職慰労金制度廃止日(平成19年6月28日)までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金127,618千円を固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> <p>飼料価格安定基金負担金 飼料安定基金負担金は従来支出時に費用処理しておりましたが金額的重要性が増したため当事業年度より翌期にかかる支出額について前払費用処理することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益並びに当期純利益は114,859千円増加しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 —————</p> <p>飼料価格安定基金負担金 —————</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の有形固定資産の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>保管料収入 原材料仕入にかかる保管料収入は、従来営業外収益の「保管料収入」として処理しておりましたが、主要な取引先において仕入価格に織り込まれることとなったため、これを契機に原材料の仕入割戻しとして、当事業年度より売上原価の控除項目とすることにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が82,444千円増加し、営業損失が82,444千円減少しております。</p> <p>支払利息 支払利息は従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度より翌期にかかる支出額について前払費用処理し、当期にかかる未払額については未払費用処理することにいたしました。これは、借入金利息の支払期間を短縮したことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常損失は43,837千円増加し、税引前当期純利益は21,715千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第104期 (平成20年3月31日)		第105期 (平成21年3月31日)	
※1	国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	※1	国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
	建物 41,568千円		建物 41,568千円
	機械装置 215,050千円		機械及び装置 215,050千円
2	偶発債務	2	偶発債務
	銀行借入等に対する保証債務		銀行借入等に対する保証債務
	関係会社		関係会社
	東和畜産(株) 86,261千円		東和畜産(株) 69,009千円
	取引先		取引先
	(有)拓新 100,000千円		(有)拓新 100,000千円
	広島食鶏事業協同組合 他16社 327,036千円		広島食鶏事業協同組合 他16社 232,541千円
	計 513,297千円		計 401,550千円
3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,230,000千円 貸出実行残高 2,876,500千円 差引額 2,353,500千円	3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,230,000千円 貸出実行残高 2,876,500千円 差引額 2,353,500千円

(損益計算書関係)

第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 このうち主なものは、製品の自家消費であります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃保管料 843,982千円 飼料価格安定基金負担金 785,667千円 (2) 一般管理費 従業員給与手当 436,449千円 貸倒引当金繰入額 394,236千円 賞与引当金繰入額 24,804千円 退職給付引当金繰入額 144,790千円 減価償却費 79,027千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃保管料 754,534千円 飼料価格安定基金負担金 1,111,580千円 (2) 一般管理費 従業員給与手当 409,998千円 貸倒引当金繰入額 309,000千円 賞与引当金繰入額 14,051千円 退職給付費用 173,012千円 減価償却費 87,796千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 108,997千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 107,890千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 192,944千円 建物 402千円 計 193,347千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5,099千円 土地 2,672千円 計 7,771千円
	※5 前期損益修正益は、追加情報記載のとおり当期にかかる支払利息の支出額であります。
	※6 和解金は、取引先に対する製品クレームによる費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第104期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	683,223	2,225	—	685,448

(注) 普通株式の増加2,225株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第105期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	685,448	820,493	—	1,505,941

(注) 普通株式の増加820,493株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得819,000株、単元未満株式の買取り1,493株であります。

(有価証券関係)

第104期 (平成20年3月31日)	第105期 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第104期 (平成20年3月31日)	第105期 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,608,539千円</p> <p>賞与引当金 64,640千円</p> <p>減損損失 92,400千円</p> <p>減価償却 6,444千円</p> <p>退職慰労引当金 54,497千円</p> <p>長期未払金 51,557千円</p> <p>未払費用 7,862千円</p> <p>投資有価証券評価損 13,378千円</p> <p>その他 25,243千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,924,563千円</p> <p>評価性引当額 △92,400千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,832,163千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △34,934千円</p> <p>前払飼料安定基金 △46,403千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 △1,732千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △15,679千円</p> <p>その他 △5,369千円</p> <p>繰延税金負債合計 △104,118千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,728,044千円</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 95,821千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 1,736,341千円</p> <p>流動負債—繰延税金負債 53,504千円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 50,613千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,464,230千円</p> <p>賞与引当金 50,904千円</p> <p>減損損失 89,062千円</p> <p>減価償却 5,332千円</p> <p>退職給付引当金 121,245千円</p> <p>長期未払金 45,264千円</p> <p>未払費用 6,521千円</p> <p>投資有価証券評価損 13,378千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,733千円</p> <p>その他 45,464千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,848,137千円</p> <p>評価性引当額 △89,062千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,759,075千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △2,817千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △14,718千円</p> <p>その他 △20,918千円</p> <p>繰延税金負債合計 △38,455千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,720,619千円</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 79,014千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 1,680,060千円</p> <p>流動負債—繰延税金負債 23,736千円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 14,718千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.6%</p> <p>住民税均等割等 4.3%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%</p> <p>修正申告 △12.0%</p> <p>住民税均等割等 5.9%</p> <p>その他 △2.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%</p>

(1株当たり情報)

項目	第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	771.32円	794.39円
1株当たり当期純利益	5.43円	4.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第104期 (平成20年3月31日)	第105期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,538,436	15,351,576
普通株式に係る純資産額(千円)	15,538,436	15,351,576
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	685,448	1,505,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,145,377	19,324,844

2 1株当たり当期純利益

項目	第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	109,490	96,834
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,490	96,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,146,361	19,829,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みなと銀行	794,187	116,745
豊田通商(株)	57,593	54,482
(有)拓新	1,615	16,150
鳥巧プロイラー(株)	15,000	15,000
日亜鋼業(株)	57,000	14,478
(株)りそなホールディングス	10,718	14,040
エスフーズ(株)	17,330	13,534
みずほ信託銀行(株)	127,085	11,564
鳥巧商事(株)	10,000	10,000
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	13,022	3,906
その他(13銘柄)	55,770	17,349
計	1,159,320	287,252

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,638,271	3,510	—	2,641,781	1,843,030	46,733	798,750
構築物	2,074,961	7,302	—	2,082,264	1,694,825	46,710	387,438
機械及び装置	11,598,767	48,321	—	11,647,089	10,140,770	397,812	1,506,319
車両運搬具	307,231	8,805	8,939	307,096	266,119	22,352	40,977
工具、器具及び 備品	1,106,856	50,558	16,398	1,141,016	961,144	82,059	179,872
土地	1,635,534	3,007	3,635	1,634,907	—	—	1,634,907
建設仮勘定	—	1,440	—	1,440	—	—	1,440
有形固定資産計	19,361,624	122,946	28,974	19,455,596	14,905,889	595,666	4,549,706
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	61,219	43,091	10,561	18,127
その他	—	—	—	5,131	—	—	5,131
無形固定資産計	—	—	—	66,350	43,091	10,561	23,259
長期前払費用	9,149	1,237	6,062	4,325	263	21	4,061
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,562,000	309,000	—	182,000	5,689,000
賞与引当金	160,000	126,000	160,000	—	126,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率によるもの及び個別評価による洗替額並びに回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	16,517
預金	
当座預金	4,283,622
普通預金	154,873
預金小計	4,438,495
合計	4,455,012

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株苗田商店	457,721
常盤村養鶏農業協同組合	316,691
株村上農場	288,354
高野養鶏組合	254,962
三栄ブロイラー販売(株)	247,659
その他	2,591,176
合計	4,156,567

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	1,733,142	1,401,471	737,530	176,542	107,879	4,156,567

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱十文字チキンカンパニー	488,356
伊藤ハム㈱	473,051
㈱児湯食鳥	379,199
三井物産㈱	285,039
プライフーズ㈱	201,574
その他	5,793,460
合計	7,620,682

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,791,148	62,373,775	63,544,241	7,620,682	89.29	48.02

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

摘要	金額(千円)
商品	
畜産物(鶏卵)他	55,989
計	55,989
製品	
養鶏用飼料	36,775
養豚用飼料	37,332
養牛用飼料	23,514
養魚用飼料	47,998
その他	10,237
計	155,858
合計	211,847

ホ 仕掛品

摘要	金額(千円)
飼育生物	226,402

ヘ 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
とうもろこし	629,193
マイロ	235,415
大豆粕	238,396
魚粕	200,563
その他	552,127
合計	1,855,695

ト 長期貸付金

摘要	金額(千円)
運転資金他	2,992,493

チ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株やなぎた他	4,669,806

リ 繰延税金資産

固定資産に計上されている繰延税金資産は、1,665,341千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤産業(株)	6,607
明舞運送(株)	6,000
中部紙工(株)	202
タカン産業(株)	131
(株)ハマナカ	40
合計	12,982

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	計
金額(千円)	5,733	5,248	2,000	12,982

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	1,109,791
(株)カーギルジャパン	485,625
(株)中村商会	226,195
丸紅(株)	168,331
ニッポンフィード(株)	166,088
その他	2,561,250
合計	4,717,283

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,136,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,125,000
農林中央金庫	940,000
(株)みなと銀行	652,500
その他	1,929,000
合計	6,922,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiwasangyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社は単元未満株式についての権利を次のとおり定款に定めております。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第105期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

第105期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

第105期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項の規定にもとづく自己株券買付状況報告書
平成20年12月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日和産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日和産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長中橋正敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きいプロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第105期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。